別紙様式第二十

根拠法規：対内直接投資等に関する命令

勧告の応諾に関する通知書

年　月　日

殿

（日本銀行経由）

氏名又は名称及び代表者の氏名

住所又は所在地

職業又は業種　　担当者の連絡先

代理人の氏名又は名称及び代理人の氏名

代理人の住所又は所在地

代理人の連絡先

外国為替及び外国貿易法第28条第７項（同法第28条の４第２項において準用する場合を含む。）において準用する同法第27条第７項の規定により、

年　月　日付第　号をもって送付された特定取得の

□　内容の変更
□　中　止
□　国の安全に係る措置の修正
□　国の安全に係る措置の変更の中止

の勧告について、下記の通り通知します。

記

１　諾否の別（該当分に○）	イ　応諾する。	ロ　応諾しない。	
２　特定取得の内容			
３　届出受理年月日		４　届出受理番号	

（記入要領）

１　本通知書は、内容の変更、中止、国の安全に係る措置の修正又は国の安全に係る措置の変更の中止の別に記入すること。この場合において、該当する□欄に印を付すこと。

２　代理人が通知する場合には、「担当者の連絡先」欄の記載を省略することができる。

（日本産業規格Ａ４）

別紙様式第十九の二を削る。

別紙様式第二十から別紙様式第二十二までを次のように改める。